

南房総・館山地域公共交通活性化協議会規約

(設置)

第1条 南房総市及び館山市の区域内において、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通網形成計画（以下「網形成計画」という。）の作成に関する協議及び網形成計画の実施に係る必要な協議を行うとともに、道路運送法（昭和26年法律第183号）の規定に基づき、当該地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等の旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図るため、地域公共交通活性化協議会（以下、「協議会」という。）を設置する。

(名称及び事務所の位置)

第2条 協議会の名称及び事務所の位置は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 名称 南房総・館山地域公共交通活性化協議会
- (2) 事務所の位置 事務局を担う市役所所在地

(担当事務)

第3条 協議会の担任する事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 網形成計画の策定及び変更の協議に関すること。
- (2) 網形成計画の実施に係る必要な協議に関すること。
- (3) 網形成計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要なこと

(組織)

第4条 協議会は、別表1に掲げる委員をもって組織する。

(会長)

第5条 会長は、別表1に掲げる委員の互選によってこれを定める。

(副会長)

第6条 副会長は、別表1に掲げる委員のうちから会長が指名する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第7条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任は妨げない。

- 2 別表1に掲げる委員のうち行政機関の職員及び団体の役員については、その職にある期間とする。
- 3 前号以外の委員については、欠員により新たに委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

(会議)

第8条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

- 2 会議の開催場所及び日時は、会議に付議すべき事件とともに、会長があらかじめ委員に通知しなければならない。

(会議の運営)

第9条 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

- 2 会議の議長は、会長をもって充てる。
- 3 委員は、事故その他やむを得ない事由により会議に出席できないときは、代理人

を出席させることができる。

- 4 会議の議決の方法は出席した委員（代理人を含む）の過半数で決めるものとし、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 会議は原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。
- 6 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。
- 7 前6項に掲げるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。
(書面審議)

第10条 会長は、緊急その他やむを得ない事情により会議を開催することができないと認めるときは、書面審議により、議事を決することができる。

(協議結果の尊重義務)

第11条 協議会で協議が整った事項について、協議会の構成員はその協議結果を尊重しなければならない。

(分科会)

第12条 第3条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じ協議会に分科会を置くことができる。

- 2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第13条 協議会の事務を処理するため、協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は、千葉県総合企画部交通計画課の協力を得て、南房総市総務部企画財政課と館山市総合政策部企画課とが共同してその任にあたる。
- 3 事務局に事務局長、事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。
- 4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第14条 協議会の運営に要する経費は、南房総市・館山市及び関係団体の負担金、国からの補助金等、その他の収入をもって充てる。

(監査)

第15条 協議会に監査委員を2人置く。

- 2 協議会の出納の監査は、会長が指名する別表1に掲げる委員がこれを行う。

- 3 前項の規定により指名を受けた監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第16条 協議会の予算の編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(報償及び費用弁償)

第17条 委員等が協議会等に出席し、又は協議会の職務のため旅行したときは、予算の範囲内で報償及びその職務を行うために要する費用弁償を受けることができる。

- 2 前項に定める報償及び費用弁償の額、支給方法等については、会長が別に定める。

(協議会解散の場合の措置)

第18条 協議会が解散した場合においては、協議会の収支は解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(委任)

第19条 この規約に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮り別に定める。

附 則

- 1 この規約は、令和元年10月11日から施行する。
- 2 第7条の規定にかかわらず、最初に委嘱される委員の任期は、令和3年3月31日までとする。

別表1 (第4条関係)

条 項	委 員
法第6条第2項第1号	千葉県
	南房総市
	館山市
法第6条第2項第2号	東日本旅客鉄道株式会社 館山駅
	一般社団法人千葉県バス協会
	館山日東バス株式会社
	ジェイアールバス関東株式会社 館山支店
	一般社団法人千葉県タクシー協会
	南房総市及び館山市域内タクシー事業者代表
	一般社団法人千葉県トラック協会
	一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車組織する団体
	安房土木事務所調整課
	法第6条第2項第3号
国土交通省関東運輸局 交通政策部交通企画課	
関東運輸局千葉運輸支局 首席運輸企画専門官 (輸送)	
館山警察署交通課	
学識経験者	
事務局	南房総市総務部企画財政課
	館山市総合政策部企画課

南房総・館山地域公共交通活性化協議会委員名簿

※敬称略

	役 職 名	氏 名
1	千葉県総合企画部 交通計画課長	三林 直慶
2	南房総市副市長	嶋田 守
3	館山市副市長	田中 豊
4	東日本旅客鉄道株式会社 館山駅長	鈴木 康彦
5	一般社団法人千葉県バス協会 専務理事	成田 斉
6	館山日東バス株式会社 代表取締役	平野 直
7	ジェイアールバス関東株式会社 館山支店長	竜崎 広幸
8	鏡浦自動車株式会社 代表取締役	山田 幸生
9	南房タクシー株式会社 取締役	鈴木 義和
10	一般社団法人千葉県トラック協会 常務理事	池田 和弘
11	館山日東バス株式会社 互助会代表	丸山 徹
12	安房土木事務所 調整課長	佐野 成寿
13	南房総市住民・利用者代表（富山地区）	高橋 佐一
14	南房総市住民・利用者代表（白浜地区）	本橋 清一
15	館山市住民・利用者代表（連合会長・長須賀区連合町内会長）	石井 久治
16	館山市住民・利用者代表（連合副会長・船形地区連合区長会長）	大和地 紀昭
17	国土交通省関東運輸局 交通政策部交通企画課長	村田 智紀
18	関東運輸局千葉運輸支局 首席運輸企画専門官	飯塚 孝廣
19	館山警察署 交通課長	森田 雅貴
20	安房道の駅連絡会会長	鈴木 賢二
21	館山市社会福祉協議会事務局長	西川 隆
22	NPO 法人まちづくり支援センター代表理事	為国 孝敏
23	日本大学理工学部交通システム工学科 教授	轟 朝幸

令和元年度 南房総・館山地域公共交通活性化協議会事業計画

(1) 事業実施における考え方

これまで、バス路線が跨っていた両市がそれぞれで公共交通に関する施策や事業展開を行ってきたが、今回、合同の地域公共交通活性化協議会を中心に両市に共通する公共交通体系を見直し、日常的な生活交通を確保するとともに、まちづくりや観光振興等の地域戦略と一体となった地域公共交通ネットワークを構築すべく、目標や方向性、関係者等の役割、各種事業のスケジュール等を明確にした合同の網形成計画を策定したいと考えている。

計画策定のためには、この地域の公共交通機関の状況等について現状把握するとともに、学生から高齢者まで市民の移動需要の把握や利用していない理由など、地域特性や利用者ニーズに応じた路線の見直しを図るにあたっての各種調査が必要となっている。

そのため、合同の網形成計画策定に向けた事業の実施及び調整をするものとする。

(2) 主な事業計画

①南房総・館山地域公共交通網形成計画の策定について

- ・次年度に当協議会としての網形成計画を策定する。そのため、策定に必要な基礎資料として今年度は、南房総市域を中心に各種調査事業を実施する。(国庫補助事業の地域公共交通協働トライアル推進事業を活用予定)

なお、館山市域においては、平成30年度に市単独で実施した調査データがあるため、これを活用する予定。

②南房総・館山市地域公共交通活性化協議会の開催

- ・今年度は、当協議会を2回開催する予定。

令和元年度収支予算書

収入総額 7,270,001 円

支出総額 7,270,001 円

1 収入の部

単位:円

科 目	予算額	前年度予算額	前年度予算に 対する増減	説 明
1 負担金	3,740,786	0	3,740,786	南房総市負担金 3,597,168 館山市負担金 143,618
2 補助金	3,529,215	0	3,529,215	地域公共交通確保維持改善事業費補助金※1 (地域公共交通協働トライアル推進事業)
3 繰越金	0	0	0	
4 諸収入	0	0	0	
合計	7,270,001	0	7,270,001	

2 支出の部

単位:円

科 目	予算額	前年度予算額	前年度予算に 対する増減	説 明
1 会議費	344,860	0	344,860	報償費、費用弁償等
2 事務費	39,141	0	39,141	振込手数料等
3 事業費	6,886,000	0	6,886,000	調査事業費
4 予備費	0	0	0	
合計	7,270,001	0	7,270,001	

※1 地域公共交通確保維持改善事業費補助金については、協議会終了後申請予定